

『脅威』に負けない! 世界基準のEMP対策

世界シェア99.9%!
核兵器電磁パルス防御
技術が国内初上陸!

直撃雷・誘導雷

核電磁パルス

人工雷サージ



無数の脅威から、資産と生命をまもる!



高耐久性

高信頼性

UL1449 TYPE2 / JISクラス I・II・III (全務対応)

核電磁パルス防御盤

本機器は先進各国で既に導入されている核攻撃(EMP)防御技術を平和利用に転用した国内販売モデルです。(特許)侵入する強力な雷サージによる電気機器の不具合、スイッチのON/OFFによる過渡的な小電流高電圧までを瞬時に安全に抑制する万能型配電用過電圧制限器です。

国内唯一、「資産」と「いのち」を守る 耐電磁パルス防御盤

2018年10月1日正式発売

核EMP攻撃とは？

核ミサイルを高度30~400キロメートル(成層圏内)で爆発させることで生じる大量のガンマ線が、大気中の窒素や酸素の電子を弾き飛ばし、「雷」のような巨大電流を生み出す。行き場のない強力なエネルギーは電磁パルスとなり半径1,000km圏の地上へ降り注ぎ、敵国を一瞬で「電気のない世界」にしてしまう。

電子機器への影響

送電網から配電線に侵入する電磁パルスは自然界の直撃雷の威力に匹敵。大規模停電だけに止まらず、あらゆる電子機器はサージに耐え切れず損壊、もしくは暴走、またはデータ喪失、最悪の場合は発煙・発火・爆裂の危険性があり、「資産の消滅」と「経済的損失」を同時に被る。

社会への影響

国内のあらゆるネットワークが寸断され、通信、金融、物流、交通、経済、産業、医療などが一斉に沈黙。復帰に伴う技術員不足、修理部品の生産や調達が困難となるため早期復興は絶望的。同時に物資や食料、日用品、医薬品が不足し疫病等がまん延するなど、国民の生命への影響が懸念される。

製品特徴

- 核兵器電磁パルス防御用として開発された技術を平和利用。
- 耐雷サージ&耐EMP対策世界シェア99.9%のUL認証デバイスを採用。
- 国内向けに「非常識」な「難燃性」を実装。発火や爆裂の危険性ゼロ。
- すべての電力会社内線規定回路(交流電源100/200V)に適合。
- 二次側回路のサージ・ノイズを全吸収。システムの信頼性を向上。

主な仕様

低圧商用交流電源用

連続使用可能な温度範囲	-10 ~ +60 (°C) *1
連続使用可能な相対湿度範囲	10 ~ 90 (%) *2
連続使用可能な環境	屋内・屋外 *3
適応回路	50/60(Hz)正弦波交流電源回路 単相2線/単相3線/三相3線
サージ電圧抑圧効果	抑制電圧はいずれの場合も1500(V)未満
サージ電流処理能力	JISクラス I として 10(kA) JISクラス II として 20(kA)
所要接地条件	連接接地
外形寸法・質量	W200×H250×D120(mm) 約3.4kg
取付工法	JISの定める「サージ防護デバイス」に基づく設計施工
異常表示	SPD本体各モジュールに赤色表示。及び接点出力
故障時対応	モジュールまたはサービスパーツ(有償)の交換
設計期待寿命	15年
準拠規格	UL 1449 第3版

*1) 凍結させないこと *2) 結露させないこと *3) 油、腐食性・可燃性雰囲気、振動等のないこと、水没させないこと

外観



デバイス (SPD) 規格

高性能導電器 (SPD: Surge Protective Device)



ANSI / IEEE C62.47 適合
JISクラス I・II・III 全対応
国土交通省公共建築工事標準仕様書適合
国土交通省建築設備設計基準適合

注意事項

- 本製品は有資格者向け製品です。より精度の高い防御をご希望される場合は、必ずJISに定めるSPDの適用を正しく理解し、雷対策に精通した電気工事士等の有資格者にご相談ください。● 建屋の全棟、テナントビルのフロア毎、各部屋単位での取付が可能です。● SPDの単品販売は行っておりません。● 取付、接地工事の不良に起因する故障・事故に関しては一切の責任を負いません。

SUPPLIER

製造元 有限会社平川製作所

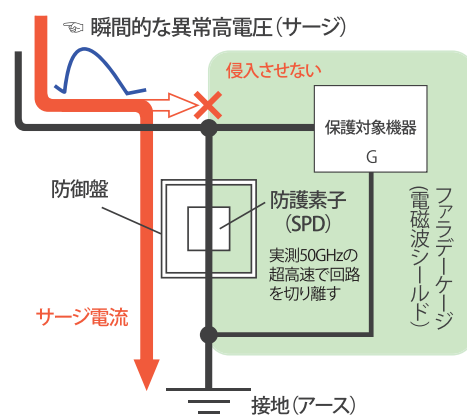
〒739-0321 広島市安芸市中野 2-40-18-36

国内総販売元 信越電気防災株式会社

〒389-1105 長野県長野市豊野町豊野 449-5

各種お問い合わせは、下記取扱店まで

サージ処理



侵入する異常高電圧(サージ電圧)を抑制し、同時に大電流を(サージ電流)をバイパス。保護対象機器を強固に守ります。さらに定格処理能力を上回るサージの場合は、自ら安全に故障し、かつ回路から確実に切り離すので出火に至る危険性はありません。

採用実績

海外：米国をはじめとしたNPT5大国

NATOの核共有協定国

ヨーロッパ・東南アジア・中東・南米

中央アジア諸国など非核保有国

(※ 法的義務設置を含む)

国内：国土交通省、文部科学省、防衛省など

警察、消防、港湾、空港、鉄道関連

主要な金融、保険、製造、情報通信、

警備、医療等の関係各施設

復興建設業、外資系日本法人、防災マ

ンション、他多数 (※ 雷対策の設置を含む)